

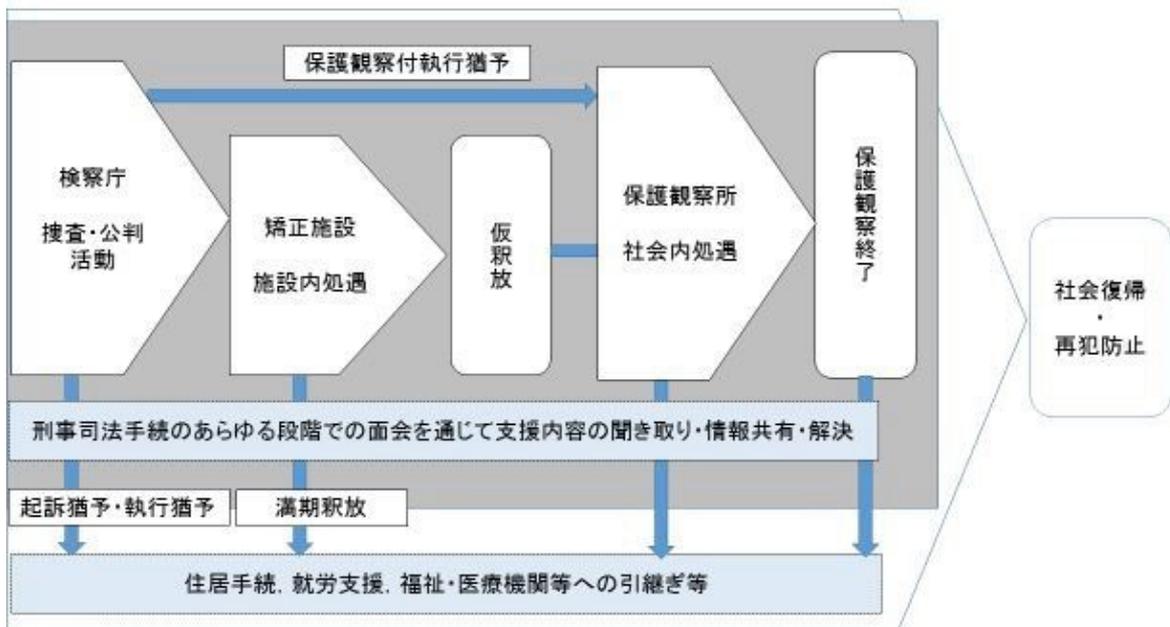
愛知県の取組状況（防災安全局県民安全課）

「寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業」

業 務 名	寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業委託業務
業務目的	弁護士が弁護人・付添人として逮捕から裁判・審判終結までの刑事司法手続内での支援にとどまらず、犯罪をした者又は非行少年（非行のある少年をいう。以下同じ。）若しくは非行少年であった者（以下「犯罪をした者等」という。）に対して、刑事司法の各段階（検察・裁判・矯正・保護）において、定期的な面会、要望の聞き取り、居住手続きや就労窓口、医療・福祉等関係機関への引継ぎなど、各種支援を行うことにより、円滑な社会復帰や再犯防止を図る取組として実施する。
委 託 先	愛知県弁護士会
委託期間	2024年4月1日から2025年3月25日まで
業務内容	<p>(1) 概要</p> <p>弁護士が、犯罪をした者等に寄り添い、面会等を通じて、社会復帰に向けた支援の聞き取りを行うとともに、居住手続きや就労窓口、医療・福祉等関係機関への引継ぎなどを行う。</p> <p>また、支援を必要とする法的な問題が生じた場合に、法律の専門職として積極的に関わる。</p> <p>(2) 対象者</p> <p>ア 愛知県内において、起訴猶予、執行猶予又は保護観察付執行猶予若しくは保護観察処分になった者で、愛知県内に居住している者又は居住予定がある者</p> <p>イ 愛知県内の裁判所で審判・判決を受け、矯正施設（刑事施設、少年院及び少年鑑別所。矯正施設は愛知県外のものも含む）に在所（院）中の者又は出所（院）・退所する者で、愛知県内に居住している者又は居住予定がある者</p> <p>(3) 活動内容</p> <p>対象者の社会復帰又は再犯防止のために行う活動で、次に掲げる活動とする。</p> <p>ア 対象者の刑事事件の弁護人又は少年事件の付添人である弁護士からの申出による支援活動</p> <p>イ 過去に対象者の刑事事件の弁護人又は少年事件の付添人であった弁護士からの申出による支援活動</p> <p>ウ 対象者、対象者の親族、協力雇用主、保護司の希望に基づき対象者と面談した弁護士からの申出による支援活動</p> <p>エ 検察庁、矯正施設又は保護観察所からの申出による支援活動</p> <p>オ 地域生活定着支援センターその他の関係機関からの申出による支援活動</p>

	<p>(4) 対象者数等</p> <p>ア 対象者数は 30 人程度とし、可能な限り、刑事司法の各段階（検察・裁判・矯正・保護）から、対象者の性別・年齢など幅広く選定し、支援を行うこと。</p> <p>イ 支援の開始に当たり、愛知県の「寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業」による支援活動を受けることについて、対象者から書面による同意を得ること。</p> <p>(5) アンケートの実施</p> <p>支援活動の終了時に、対象者及び活動を行った弁護士に対してアンケート調査を実施し、回答を集計すること。</p>
--	---

(参考) 事業イメージ図



寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業の実施状況

(1) 支援の状況

	2021年度 (事業開始年度)	2022年度	2023年度	2024年度 (7月末時点)
支援対象者数	35人	63人	113人	71人

(内訳) 申出者別

弁護士	31人	58人	93人	56人
矯正施設	3人	3人	11人	5人
更生保護施設	1人	2人	3人	6人
その他	0人	0人	6人	4人

(2) 2023年度の実績

① 刑事司法手続の段階別の実績人数

検察段階	28人
裁判(審判)段階	19人
矯正段階	55人
保護段階	11人
計	113人

② 主な支援内容

帰住先の確保の支援(身元引受人、更生保護施設、住込就労等)	19人
福祉機関への引継ぎ(生活保護申請、年金受給等)	28人
就労先の確保の支援(協力雇用主の紹介等)	13人
医療機関への引継ぎ(受診同行、入院手続等)	1人
法的な手続きの支援(債務整理等)	4人
面談支援	22人
就学支援	5人
被害者への対応(被害弁償、示談等)	8人

複数項目に該当する者があり、合計とは不一致